

四半期報告書

(第88期第2四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	24,798,510	20,525,720	12,537,873	10,151,812	52,289,631
経常利益 (千円)	683,505	199,813	284,958	30,924	1,857,965
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	213,096	△189,028	94,564	△193,153	95,965
純資産額 (千円)	—	—	10,300,237	9,763,225	9,841,583
総資産額 (千円)	—	—	62,298,379	57,925,126	58,222,524
1株当たり純資産額 (円)	—	—	722.40	683.23	689.38
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	15.05	△13.35	6.68	△13.64	6.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.42	16.70	16.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,796	1,196,936	—	—	2,624,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△682,774	△1,104,042	—	—	△926,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,236	827,122	—	—	△2,056,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,499,788	3,710,661	2,791,065
従業員数 (名)	—	—	1,328	1,447	1,418

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないこと、また第88期については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、アサガミ物流株式会社を平成21年8月14日付で下記の会社を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	営業上の 取引	役員の 兼任(人)
(連結子会社) アサガミ物流株式会社	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		運送業務 発注	1

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,447 (698)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	534 (52)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」に記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	4,914,305	△23.6
倉庫部門	740,697	△12.7
港湾フォワーディング部門	1,283,392	△28.5
運輸部門	2,507,637	△25.9
3PL (サードパーティーロジスティクス) 部門	382,578	△4.8
不動産事業	1,121,936	△6.8
印刷事業	3,809,613	△5.6
販売事業	449,890	△55.8
その他事業	226,446	0.9
計	10,522,192	△18.5
セグメント間の内部売上	△370,380	—
合計	10,151,812	△19.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE物流株式会社	1,344,418	10.7	—	—
株式会社読売新聞東京本社	1,289,477	10.3	1,250,235	12.3

2 当第2四半期連結会計期間のJFE物流株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等についての詳細は、『第5 経理の状況
1 四半期連結財務諸表』の重要な後発事象を参照してください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、鉱工業の輸出および生産が持ち直し、個人消費持ち直しの動きや企業設備投資の底打ち感など民間需要にも回復の兆しが見られましたが、失業率が過去最高水準となるなど経済情勢につきましては依然として予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢の中、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、物流事業においてメーカーの減産や港湾貨物の減少により保管残高を除き荷役・輸送等の取扱量が大幅に減少しております。

また、印刷事業においては婚礼印刷の受注の落ち込みや、販売事業においては建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受け低調に推移しました。その他事業においては、第1四半期より完成工事高の計上基準を変更したことにより売上高は前年同四半期に比べ増加しております。

この結果、第2四半期連結会計期間の売上高は10,151百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業利益は160百万円（前年同四半期比62.1%減）、経常利益は30百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。四半期純損益は、貸倒引当金繰入額234百万円、保有投資有価証券の減損処理を特別損失に計上したことで四半期純損失193百万円（前年同四半期は四半期純利益94百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約更新による料金改定や入出庫量の減少により、売上高は740百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、全般的な貨物量の減少や、荷動きの低迷により保管残高を除く取扱量が減少し、売上高は1,283百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。運輸部門につきましては、昨年から続く大幅なメーカーの減産による取扱数量の減少により国内貨物輸送が減少したことにより、売上高は2,507百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫量の減少により、売上高は382百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。この結果、当事業の売上高は4,914百万円（前年同四半期比23.6%減）、営業利益は329百万円（前年同四半期比43.8%減）と大幅に前年同四半期を下回ることとなりました。

②不動産事業

当事業につきましては、契約更新による一部の賃貸物件に料金改定があり、売上高は1,121百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は475百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注の落ち込みによる影響を受け低調に推移し、売上高は3,809百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業損失は82百万円（前年同四半期は営業損失119百万円）となりました。

④販売事業

当事業につきましては、建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受けて販売事業取引の縮小が進み前年を下回り、売上高は449百万円（前年同四半期比55.8%減）、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業利益20百万円）となりました。

⑤その他事業

当事業につきましては、工事関連の取扱量は減ったものの完成工事高の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したことにより、売上高は226百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ297百万円減少し57,925百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が919百万円、株価変動により投資有価証券が434百万円、設備の新設に伴い有形固定資産のその他（建設仮勘定等）が568百万円増加した一方、売上の減少により受取手形及び売掛金が1,558百万円、減価償却等により建物及び構築物が441百万円、機械装置及び運搬具が221百万円が減少しております。

負債合計は、借入金が増加したものの支払手形及び買掛金が1,003百万円、社債の償還により社債が502百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、48,161百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が302百万円の減少、評価・換算差額等が215百万円の増加により前連結会計年度末より78百万円減少し9,763百万円となり、自己資本比率は16.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より255百万円増加し、3,710百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用された資金は、30百万円（前年同四半期は得られた資金282百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失207百万円、減価償却費446百万円、仕入債務の減少額865百万円、賞与引当金の増加額326百万円や貸倒引当金の増加額260百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、761百万円（前年同四半期は使用された資金371百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出833百万円および敷金及び保証金の回収による収入210百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,049百万円（前年同四半期は得られた資金369百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入3,550百万円、長期借入金の返済による支出2,090百万円、社債の償還による支出410百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備の計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アサガミ プレスセンター (東京都江東区)	印刷事業	輪転機設備等 の更新	2,265	612	借入金	平成21年 11月	平成22年 12月	—

(注) 1 完成後の増加能力については、その種類が複雑多岐にわたるため、生産能力を算出することが困難なため記載を省略しております。

2 上記金額は、消費税等を含んでおります。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
近藤 一久	東京都文京区	262	1.85
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	180	1.27
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
計	—	10,098	71.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式122株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	19,000	—	19,000	0.1
計	—	19,000	—	19,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	359	343	382	387	368	410
最低(円)	328	330	325	345	355	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役会長、 最高経営責任者	木村 知躬	平成21年6月25日
代表取締役 取締役社長、 社長執行役員、営業本部長	代表取締役 取締役社長、 最高執行責任者、営業本部長	木村 健一	平成21年6月25日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により、また当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,135	2,792,539
受取手形及び売掛金	5,989,388	7,548,106
商品及び製品	115,269	222,701
仕掛品	55,647	122,235
原材料及び貯蔵品	516,482	542,693
繰延税金資産	434,812	284,778
その他	1,025,773	676,184
貸倒引当金	△56,391	△28,819
流動資産合計	11,793,118	12,160,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 14,789,514	※1 15,230,536
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,148,265	※1 1,370,108
土地	20,506,442	20,506,154
その他（純額）	※1 1,612,962	※1 1,044,704
有形固定資産合計	38,057,185	38,151,503
無形固定資産		
のれん	968,669	1,150,160
借地権	1,133,814	1,133,814
その他	128,359	137,573
無形固定資産合計	2,230,843	2,421,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,482,583	※3 2,047,740
長期貸付金	1,107,394	1,132,020
繰延税金資産	780,155	838,878
その他	2,287,063	1,948,504
貸倒引当金	△827,905	△507,465
投資その他の資産合計	5,829,292	5,459,677
固定資産合計	46,117,320	46,032,729
繰延資産		
開業費	14,687	29,375
繰延資産合計	14,687	29,375
資産合計	57,925,126	58,222,524

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,536,471	5,539,601
短期借入金	10,648,406	9,487,160
1年内償還予定の社債	746,980	896,280
未払法人税等	409,137	382,535
賞与引当金	493,370	478,262
その他	2,149,171	2,247,314
流動負債合計	18,983,536	19,031,153
固定負債		
社債	1,986,780	2,339,920
長期借入金	※4 19,313,604	※4 19,032,000
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	21,056	28,483
退職給付引当金	1,502,157	1,497,700
役員退職慰労引当金	864,071	859,291
長期預り金	2,027,324	2,053,534
その他	288,977	364,464
固定負債合計	29,178,363	29,349,787
負債合計	48,161,900	48,380,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,479,039	2,781,354
自己株式	△7,183	△7,183
株主資本合計	4,693,846	4,996,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,215	139,042
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	4,981,229	4,766,055
少数株主持分	88,149	79,365
純資産合計	9,763,225	9,841,583
負債純資産合計	57,925,126	58,222,524

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※1 24,798,510	※1 20,525,720
売上原価	※1 20,141,939	※1 16,597,145
売上総利益	4,656,570	3,928,575
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,565	242,503
給料及び手当	1,162,500	1,241,937
賞与	173,901	183,116
退職給付費用	62,816	51,191
役員退職慰労引当金繰入額	31,108	28,529
その他	1,993,946	1,735,889
販売費及び一般管理費合計	3,684,839	3,483,167
営業利益	971,731	445,407
営業外収益		
受取利息	17,557	15,985
受取配当金	39,818	40,024
その他	91,574	60,933
営業外収益合計	148,951	116,943
営業外費用		
支払利息	353,592	306,234
社債利息	14,598	15,708
開業費償却	14,687	14,687
その他	54,299	25,906
営業外費用合計	437,177	362,537
経常利益	683,505	199,813
特別利益		
固定資産売却益	5,676	42,669
保険差益	—	17,847
訴訟損失引当金戻入額	25,122	—
貸倒引当金戻入額	163	942
特別利益合計	30,962	61,459
特別損失		
固定資産売却損	81	16,728
固定資産除却損	374	17,021
役員退職慰労金	2,292	—
会員権売却損	135	—
投資有価証券評価損	—	18,065
会員権評価損	1,655	240
減損損失	14,089	—
貸倒引当金繰入額	—	234,855
特別損失合計	18,628	286,911

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	695,839	△25,638
法人税、住民税及び事業税	675,907	400,352
法人税等調整額	△193,217	△245,747
法人税等合計	482,690	154,605
少数株主利益	51	8,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,096	△189,028

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※1 12,537,873	※1 10,151,812
売上原価	※1 10,245,450	※1 8,250,552
売上総利益	2,292,423	1,901,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,132	118,388
給料及び手当	594,824	625,959
賞与	85,014	92,228
退職給付費用	31,047	35,356
役員退職慰労引当金繰入額	14,455	14,604
その他	1,009,089	854,080
販売費及び一般管理費合計	1,868,564	1,740,617
営業利益	423,858	160,642
営業外収益		
受取利息	8,837	8,055
受取配当金	14,370	13,433
その他	64,753	29,928
営業外収益合計	87,961	51,417
営業外費用		
支払利息	177,935	153,281
社債利息	7,185	7,780
開業費償却	7,343	7,343
その他	34,396	12,729
営業外費用合計	226,861	181,135
経常利益	284,958	30,924
特別利益		
固定資産売却益	5,297	50
訴訟損失引当金戻入額	25,122	—
貸倒引当金戻入額	132	785
特別利益合計	30,552	836
特別損失		
固定資産売却損	81	881
固定資産除却損	374	811
役員退職慰労金	1,626	—
会員権売却損	135	—
投資有価証券評価損	—	2,566
会員権評価損	1,475	240
貸倒引当金繰入額	—	234,855
特別損失合計	3,692	239,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,818	△207,594
法人税、住民税及び事業税	226,076	15,532
法人税等調整額	△8,131	△34,839
法人税等合計	217,945	△19,307
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△690	4,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	94,564	△193,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	695,839	△25,638
減価償却費	1,002,137	906,920
繰延資産償却額	14,687	14,687
減損損失	14,089	—
のれん償却額	286,733	181,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,382	348,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,146	15,108
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△59,095	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,267	4,457
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,939	4,779
受取利息及び受取配当金	△57,376	△56,009
支払利息	368,190	321,943
為替差損益(△は益)	△281	420
固定資産売却損益(△は益)	△5,594	△25,940
固定資産除却損	374	17,021
会員権売却損益(△は益)	135	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,065
会員権評価損	1,655	240
保険差益	—	△17,847
売上債権の増減額(△は増加)	100,757	1,096,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,580	200,229
仕入債務の増減額(△は減少)	1	△1,072,116
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,362	△7,667
その他	△47,477	△118,725
小計	2,191,570	1,806,355
利息及び配当金の受取額	57,617	56,415
利息の支払額	△371,127	△327,289
保険金の受取額	—	35,205
法人税等の支払額	△1,067,264	△373,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,796	1,196,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△543,948	△1,101,674
有形固定資産の売却による収入	8,119	42,134
固定資産の除却による支出	△130	△14,000
無形固定資産の取得による支出	△23,377	△11,445
投資有価証券の取得による支出	△12,394	△90,725
敷金及び保証金の差入による支出	△35,451	△21,922
敷金及び保証金の回収による収入	5,748	211,361
会員権の取得による支出	△24,565	—
会員権の売却による収入	28	—
貸付けによる支出	△37,400	△73,000
貸付金の回収による収入	49,536	38,608
長期預り金の返還による支出	△79,925	△124,604
長期預り金の受入による収入	19,894	47,683
その他	△8,910	△6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,774	△1,104,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	1,300,000
長期借入れによる収入	3,680,000	4,245,000
長期借入金の返済による支出	△4,166,215	△4,102,150
社債の償還による支出	△422,400	△502,440
自己株式の取得による支出	△202	—
配当金の支払額	△169,945	△113,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,236	827,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,539	919,595
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249	2,791,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,499,788	※1 3,710,661

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアサガミ物流株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>9社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が46,109千円、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,633千円増加し、税金等調整前四半期純損失が7,633千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,059,216千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱オーエコーポレーション 904,750千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が393,120千円が含まれております。</p> <p>※4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機能的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>680,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,380,000千円	借入実行額	700,000千円	差引額	680,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,418,402千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱オーエコーポレーション 920,250千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が224,532千円が含まれております。</p>
貸出コミットメントの総額	1,380,000千円						
借入実行額	700,000千円						
差引額	680,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。</p>	<p>※1 左のとおりであります。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。</p>	<p>※1 左のとおりであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,501,258千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td> <td>△1,469千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,499,788千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,501,258千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	△1,469千円	現金及び現金同等物	<u>3,499,788千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,712,135千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td> <td>△1,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,710,661千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,712,135千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	△1,473千円	現金及び現金同等物	<u>3,710,661千円</u>
現金及び預金	3,501,258千円												
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△1,469千円												
現金及び現金同等物	<u>3,499,788千円</u>												
現金及び預金	3,712,135千円												
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△1,473千円												
現金及び現金同等物	<u>3,710,661千円</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,122

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113,287	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,424,079	837,667	4,034,848	1,016,963	224,315	12,537,873	—	12,537,873
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	4,539	366,349	226	—	—	371,115	(371,115)	—
計	6,428,619	1,204,016	4,035,074	1,016,963	224,315	12,908,989	(371,115)	12,537,873
営業利益又は営 業損失(△)	586,321	515,068	△119,791	20,739	14,224	1,016,562	(592,703)	423,858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,910,336	755,586	3,809,552	449,890	226,446	10,151,812	—	10,151,812
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,969	366,349	60	—	—	370,380	(370,380)	—
計	4,914,305	1,121,936	3,809,613	449,890	226,446	10,522,192	(370,380)	10,151,812
営業利益又は営 業損失(△)	329,335	475,180	△82,308	△27,393	7,261	702,076	(541,433)	160,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,853,024	1,671,026	8,042,863	1,929,230	302,364	24,798,510	—	24,798,510
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	7,726	734,275	550	—	—	742,553	(742,553)	—
計	12,860,751	2,405,302	8,043,414	1,929,230	302,364	25,541,063	(742,553)	24,798,510
営業利益又は営 業損失(△)	1,204,478	1,034,320	△174,972	36,527	15,625	2,115,979	(1,144,248)	971,731

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,698,053	1,566,891	7,717,246	1,164,973	378,554	20,525,720	—	20,525,720
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	8,822	734,275	60	—	—	743,158	(743,158)	—
計	9,706,875	2,301,167	7,717,307	1,164,973	378,554	21,268,879	(743,158)	20,525,720
営業利益又は営 業損失(△)	693,405	965,285	△104,584	△33,051	15,619	1,536,673	(1,091,265)	445,407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他事業の営業利益は7,633千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
683.23円	689.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,763,225	9,841,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,149	79,365
(うち少数株主持分)(千円)	(88,149)	(79,365)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,675,075	9,762,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,160,878	14,160,878

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 15.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 13.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないこと、また1株当たり 四半期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	213,096	△189,028
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	213,096	△189,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,056	14,160,878

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 6.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 13.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	94,564	△193,153
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	94,564	△193,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,003	14,160,878

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、平成21年10月30日に不動産事業における賃貸物件についてテナントの中途解約に伴う違約金収入494,291千円が発生いたしました。その結果、第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)において違約金収入として494,291千円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年10月30日に不動産事業における賃貸物件についてテナントの中途解約がなされた。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第88期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。